

米国 耐久財受注の拡大ペースは緩やかに鈍化(06年8月耐久財受注)

発表日：06年9月27日（水）

～機械・ソフトウェア投資は堅調さを維持する見込み～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

耐久財受注 (Advance Report on Durable Goods Manufacturers' Shipments and Orders)

	出荷				受注				在庫			
	耐久財	除く輸送機器		非国防資本財 除く輸送機器	耐久財	除く輸送機器		非国防資本財 除く輸送機器	耐久財	除く輸送機器		非国防資本財 除く輸送機器
05/2Q	+0.9	+0.7	(+7.9)	+1.2	+5.4	+1.2	(+5.0)	+1.6	▲0.3	▲0.1	+0.0	
05/3Q	+1.2	+1.4	(+6.3)	+1.5	▲0.2	+2.3	(+9.5)	+1.5	+0.4	+0.5	+1.9	
05/4Q	+3.7	+3.4	(+7.9)	+3.1	+7.0	+2.4	(+10.0)	+2.4	+1.1	+0.9	+0.3	
06/1Q	+1.2	+2.8	(+8.5)	+2.5	▲1.5	+2.8	(+11.7)	+3.9	+0.9	+1.5	+1.5	
06/2Q	+1.1	+1.3	(+9.1)	+1.4	+1.5	+2.5	(+10.2)	+0.9	+2.8	+2.6	+1.4	
05/08	+2.7	+2.1	(+6.6)	+2.2	+4.5	+5.2	(+10.8)	+4.3	▲0.3	▲0.0	+0.4	
05/09	▲0.1	+0.3	(+7.1)	▲0.7	▲1.6	+0.1	(+8.5)	▲1.6	▲0.0	▲0.1	+0.2	
05/10	+1.5	+1.3	(+8.2)	+1.9	+3.2	+0.2	(+10.5)	+1.5	+0.5	+0.2	▲0.1	
05/11	+0.4	+0.6	(+7.8)	+0.4	+4.4	+0.3	(+9.6)	▲0.2	+0.6	+0.7	+0.9	
05/12	+3.2	+2.0	(+7.7)	+1.9	+0.9	+0.6	(+7.9)	+2.1	▲0.1	▲0.0	▲0.5	
06/01	▲1.3	+1.1	(+7.9)	+1.1	▲7.6	+1.9	(+9.5)	+2.1	+0.4	+0.8	+0.7	
06/02	+0.3	+0.3	(+9.2)	▲0.9	+3.6	▲1.2	(+7.1)	▲1.0	▲0.5	▲0.3	+0.1	
06/03	+0.3	▲0.2	(+8.4)	+2.0	+6.0	+3.4	(+10.5)	+3.4	+1.0	+1.0	+0.7	
06/04	▲1.2	▲0.3	(+7.7)	+0.4	▲4.7	▲1.0	(+10.3)	▲2.1	+1.2	+1.1	+0.8	
06/05	+3.0	+2.2	(+9.4)	+0.0	+0.3	+1.6	(+10.8)	+1.3	+0.7	+0.7	▲0.0	
06/06	+0.2	+0.6	(+10.2)	▲0.2	+3.3	+1.8	(+10.0)	+0.9	+0.9	+0.7	+0.6	
06/07	▲1.3	+0.4	(+10.8)	+1.6	▲2.7	+0.0	(+13.6)	+0.9	+1.1	+1.1	+0.9	
06/08	+1.9	+0.5	(+9.1)	+0.3	▲0.5	▲2.0	(+5.8)	▲0.3	+0.2	+0.6	+0.4	

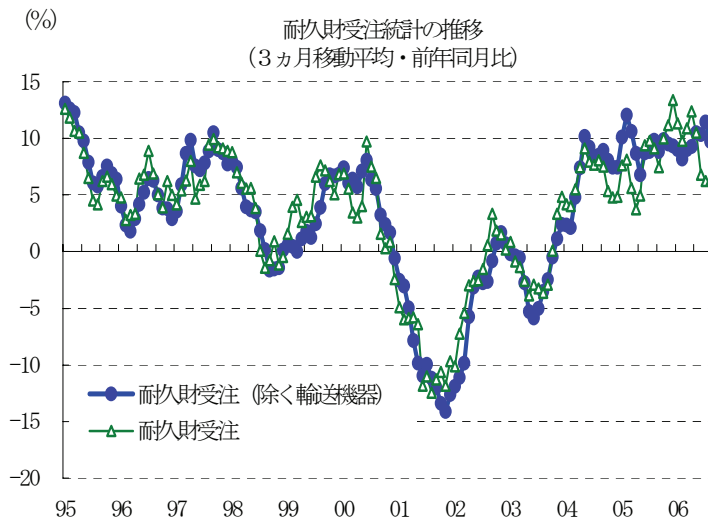
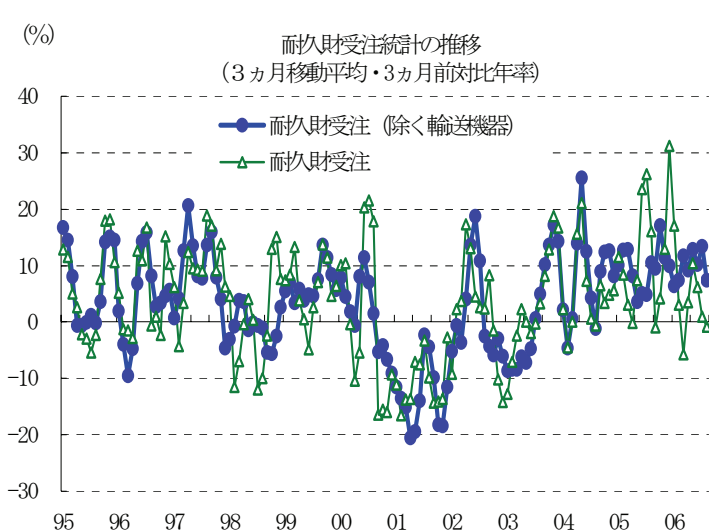
(出所) 商務省

(注) 四半期は前期比、月次は前月比伸び率。 () 内は季節調整値の前年比。

**耐久財受注が前月比
▲0.5%、輸送機械
を除く耐久財受注は
同▲2.0%**

06年8月の耐久財受注は、前月比▲0.5%と市場予想の同+0.5%に反し減少した（6、7月合計で0.5%の下方改定）。さらに、基調を示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率も▲0.9%（前月+1.0%）とマイナスとなった。ただし、変動の大きい民間航空機の拡大ペース鈍化による影響が大きく、耐久財受注全体の基調を示すものではない。

そこで、耐久財受注の基調を示す輸送機器を除いた耐久財受注をみると、前月比▲2.0%と市場予想の同+0.3%に反し低下した（6、7月で0.9%下方改定）。加工金属、電気機械が増加したものの、一般機械、コンピューター・電子機器等が減少した。3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で基調をみると+7.4%（前月+13.4%）とモメンタムの鈍化を示している。しかし、比較的高い伸びを維持しており、耐久財受注は緩やかなペースでの鈍化となっている。



今後耐久財生産の拡大ペースは鈍化する見込み

耐久財出荷が前月比+1.9%と増加に転じ、耐久財在庫が同+0.2%と減速したため、耐久財在庫率は1.340ヵ月（前月1.362ヵ月）と小幅低下した。ただし、耐久財受注の減少が続いたことから、耐久財受注残は同+0.4%（前月同+1.2%）と鈍化しており、今後耐久財生産の拡大ペース減速が見込まれる。

一次金属、一般機械、コンピューター・電子機器、電気機械が減少

業種別の受注動向をみると、月次での変動が大きいものの自動車を除く耐久財関連産業は堅調さを維持している。加工金属、輸送機械が増加した一方、一次金属、一般機械、コンピューター・電子機器、電気機械は減少するなど、前月と逆の動きとなった。コンピューター・電子機器では、通信設備が前月比+7.0%（前月同▲9.3%）と増加したものの、コンピューター・同関連製品が同▲9.3%（同+15.2%）と減少に転じたため、全体では同▲4.7%（同+5.1%）と減少した。他方、輸送機器は、同+3.7%（同▲9.5%）とプラスに転じた。非国防航空機・同部品は同▲21.9%（▲12.5%）とマイナス幅を拡大したものの、自動車・同部品が同+4.4%（同▲6.9%）とプラスに転じた。

年後半の機械・ソフトウェア投資は堅調さを維持する見込み

次に設備投資関連の指標では、機械・ソフトウェア投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）は、8月に前月比+0.3%（前月同+1.6%）と減速した。もっとも、7、8月平均では、4～6月期対比年率+6.3%（4～6月期前期比年率+5.8%）と小幅加速していること等から、7～9月期の機械・ソフトウェア投資は前期比年率+8%程度への加速を示唆している（4～6月期同▲1.6%）。

さらに、機械・ソフトウェア投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）は、8月に前月比▲0.3%（前月同+0.9%）とマイナスに転じた。しかし、7、8月平均では4～6月期対比年率+7.7%と4～6月期の前期比年率+3.7%から急増しており、10～12月期の機械・ソフトウェア投資の拡大ペースを示している。

2007年前半にかけての米景気は潜在成長率を小幅下回る成長に

最後に、耐久財受注に影響を与える景気動向に関しては、個人消費や設備投資の拡大を背景に2007年前半にかけて潜在成長率を小幅下回る成長が見込まれる。

2007年前半にかけての需要項目別にみると、企業部門では設備投資が堅調さを維持す

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

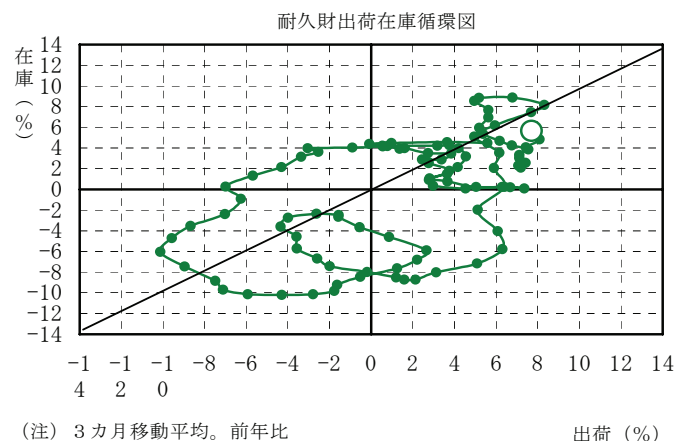
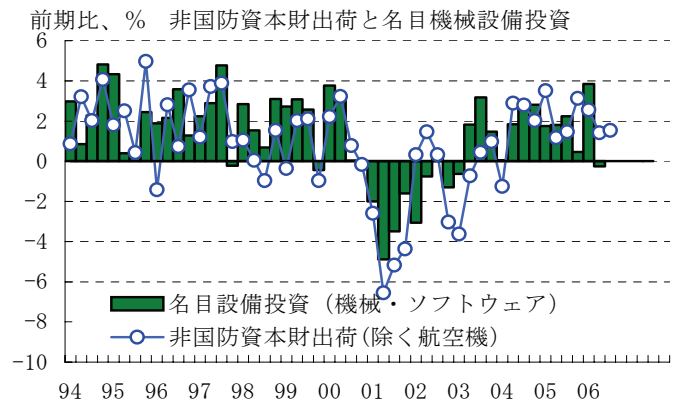
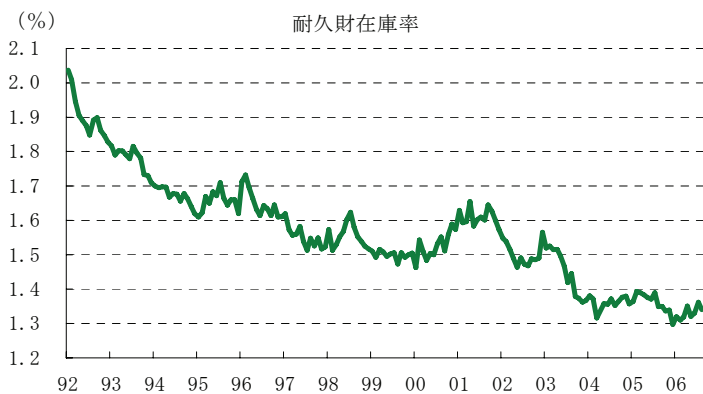
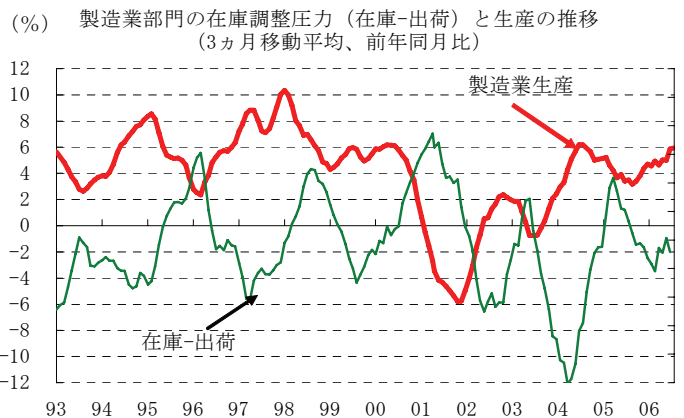
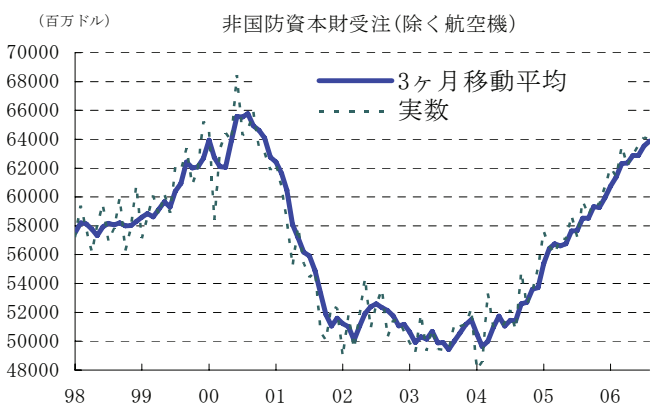
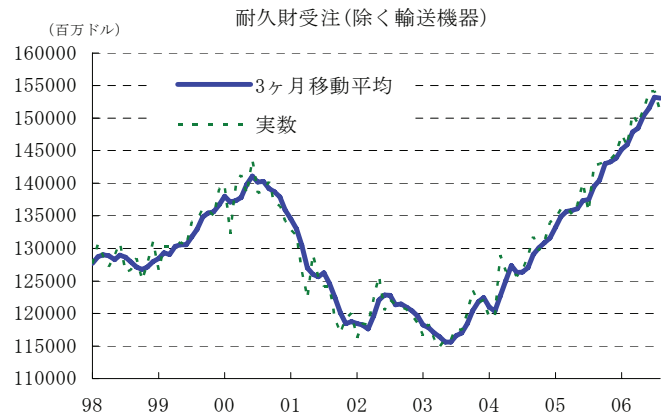
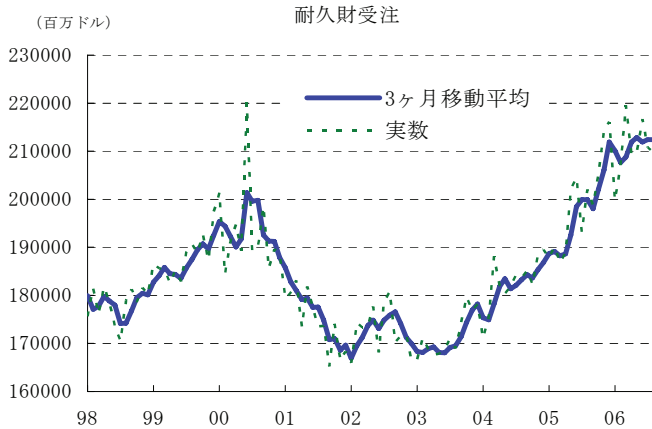
るとみられる。その背景として①2001年以降の今景気拡大局面で設備投資が抑制されてきたため設備に過剰感がないこと、②コスト削減圧力が高まるなかで堅調な企業業績を背景とした情報化投資の拡大、③稼働率の高止まりによる増産投資の増加、④空室率の低下による建設投資の拡大等、投資需要の強さが挙げられる。また、資金面でも⑤業績の拡大持続によるキャッシュフローの増加効果の残存、⑥株価の上昇等、投資を行いやすい環境が続こう。

一方、家計部門は緩やかな拡大が予想される。個人消費は雇用・所得の拡大が続くものの、金利・エネルギー価格の上昇を背景に前期比年率+3%弱の伸びが予想される。また、住宅部門では、モーゲージ金利の上昇によって住宅販売が減少傾向を辿ると見込まれる。このため、住宅着工件数も減少基調が続くとみられ、住宅投資は年初にかけて減少を続けると予想される。

また、輸出は世界的な景気拡大ペースの鈍化により増加ペースが鈍化すると見込まれる。このような需要の鈍化に加えて、競争激化等に伴うコスト削減圧力の高まりから、企業が在庫の積み増しに慎重な姿勢を維持すると見られ、在庫投資は緩やかな拡大が続くと予想される。

輸送機器を除く耐久財受注は2007年1～3月期にかけて鈍化

以上のように、2007年前半にかけて潜在成長率程度の成長が見込まれるもと、輸送機器を除く耐久財受注は現在の速い拡大ペースから鈍化傾向を辿ると予想される。一方、耐久財受注は、中国、インド、アラブ諸国等での航空機需要の拡大が続くとみられるもののこれまでのような速いペースでの増加が難しいこと、さらに、自動車は横ばいが続くことから、前期比では一進一退の展開が見込まれる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。